

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 堤 時英

TEL 052-661-1502

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,749	△21.4	186	△2.0	190	4.2	105	2.5
21年3月期第3四半期	14,939	—	189	—	182	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.60	—
21年3月期第3四半期	24.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,209	2,300	18.8	557.28
21年3月期	12,018	2,215	18.4	536.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,300百万円 21年3月期 2,215百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△14.3	210	12.4	180	4.0	90	—	21.80

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,140,000株	21年3月期	4,140,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	11,791株	21年3月期	11,791株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	4,128,209株	21年3月期第3四半期	4,129,142株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続くなか、景況感の一部に改善の傾向が見られたものの、設備投資の減少や雇用情勢が悪化するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、前年同四半期に比べ29.9%の減少となり、当業界に特に関係の深い戸建住宅市場も厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当第3四半期の売上高は積極的な販売活動を展開しましたが、販売数量・単価ともに伸び悩み、117億4千9百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。利益面では、前年同四半期に発生した本社社屋新築に伴う経費や貸倒引当金繰入額等の負担が減少したため、営業利益は1億8千6百万円、経常利益は1億9千万円、四半期純利益は1億5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末に比べ純資産が8千4百万円増加し、総資産が1億9千万円増加したため、自己資本比率は0.4ポイント増加し18.8%となりました。増減の主なもの、資産では受取手形及び売掛金が7億1千8百万円増加し、たな卸資産が6億2百万円、有形固定資産が1億1千2百万円減少しました。負債では、借入金が1億5千3百万円増加しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,422	996,669
受取手形及び売掛金	3,194,422	2,475,936
有価証券	3,400	2,784
商品及び製品	889,510	1,416,028
仕掛品	21,171	42,626
原材料及び貯蔵品	444,334	548,931
未成工事支出金	131,213	81,212
繰延税金資産	48,862	49,610
その他	167,580	261,135
貸倒引当金	△60,900	△66,600
流動資産合計	6,122,018	5,808,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,908,614	3,025,769
土地	2,180,814	2,180,814
その他(純額)	269,136	264,559
有形固定資産合計	5,358,565	5,471,144
無形固定資産	38,247	52,473
投資その他の資産		
投資有価証券	435,769	431,661
その他	372,931	432,362
貸倒引当金	△118,200	△177,300
投資その他の資産合計	690,500	686,723
固定資産合計	6,087,314	6,210,340
資産合計	12,209,332	12,018,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,571,224	4,564,106
短期借入金	3,331,324	2,922,408
未払法人税等	80,883	64,578
賞与引当金	39,428	83,103
その他	173,359	277,155
流動負債合計	8,196,219	7,911,351
固定負債		
長期借入金	1,182,645	1,437,958
退職給付引当金	142,940	142,223
役員退職慰労引当金	128,597	133,618
長期預り保証金	81,386	36,688
繰延税金負債	126,327	120,340
その他	50,631	20,529
固定負債合計	1,712,528	1,891,357
負債合計	9,908,748	9,802,708

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	2,007,941	1,933,220
自己株式	△5,006	△5,006
株主資本合計	2,214,427	2,139,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,313	76,261
繰延ヘッジ損益	5,842	—
評価・換算差額等合計	86,156	76,261
純資産合計	2,300,584	2,215,967
負債純資産合計	12,209,332	12,018,675

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,939,544	11,749,846
売上原価	13,194,232	10,341,746
売上総利益	1,745,312	1,408,100
販売費及び一般管理費	1,555,338	1,221,996
営業利益	189,973	186,103
営業外収益		
受取利息	367	183
受取配当金	14,847	16,866
為替差益	20,146	16,331
助成金収入	—	12,502
雑収入	4,589	6,367
営業外収益合計	39,950	52,251
営業外費用		
支払利息	32,569	36,392
手形売却損	14,741	9,044
雑損失	228	2,908
営業外費用合計	47,539	48,346
経常利益	182,385	190,008
特別損失		
固定資産除却損	2,900	—
投資有価証券評価損	—	2,227
特別損失合計	2,900	2,227
税引前四半期純利益	179,485	187,780
法人税等	76,406	82,097
四半期純利益	103,078	105,683

第3四半期会計期間

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,775,588	4,024,327
売上原価	4,229,069	3,496,317
売上総利益	546,518	528,010
販売費及び一般管理費	466,523	409,734
営業利益	79,994	118,276
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	4,367	9,213
為替差益	15,513	3,102
助成金収入	—	2,190
雑収入	1,390	2,137
営業外収益合計	21,297	16,658
営業外費用		
支払利息	10,733	11,905
手形売却損	4,582	2,604
雑損失	—	573
営業外費用合計	15,315	15,083
経常利益	85,976	119,851
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	7,345
特別利益合計	—	7,345
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	85,974	127,196
法人税等	36,346	55,610
四半期純利益	49,627	71,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	179,485	187,780
減価償却費	221,166	206,018
のれん償却額	6,000	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,100	△64,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,830	△43,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,419	717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,997	△5,020
受取利息及び受取配当金	△15,215	△17,049
支払利息	32,569	36,392
固定資産除却損	2,900	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,227
売上債権の増減額(△は増加)	△747,410	△574,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,276	602,569
仕入債務の増減額(△は減少)	1,580,355	9,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	26,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,611	59,937
その他	12,010	△133,834
小計	1,054,821	298,177
利息及び配当金の受取額	15,224	17,047
利息の支払額	△31,635	△35,228
法人税等の支払額	△63,537	△67,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,873	212,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△86,000
定期預金の払戻による収入	84,000	96,000
投資有価証券の取得による支出	△99	△138
有形固定資産の取得による支出	△604,566	△35,859
有形固定資産の売却による収入	165	51
無形固定資産の取得による支出	△4,861	△1,250
その他	△2,017	△4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,380	△31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,000	451,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△390,930	△447,397
リース債務の返済による支出	—	△8,091
自己株式の取得による支出	△417	—
配当金の支払額	△30,935	△31,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,282	114,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,115	295,753
現金及び現金同等物の期首残高	447,373	926,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,488	1,222,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別売上高

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減	(参 考) (平成21年3月期)
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
建築資材部門	192,660 m ³ 12,870,226 千円	169,310 m ³ 10,027,778 千円	△23,350 m ³ △2,842,447 千円	241,858 m ³ 16,057,428 千円
建築工事部門	555,400 千円	538,853 千円	△16,547 千円	927,934 千円
工業資材部門	5,039 m ³ 546,096 千円	4,073 m ³ 452,563 千円	△966 m ³ △93,532 千円	6,259 m ³ 667,639 千円
化成品部門	465,642 千円	422,828 千円	△42,814 千円	569,796 千円
環境資材部門	4,454 m ³ 283,023 千円	3,453 m ³ 207,639 千円	△1,001 m ³ △75,384 千円	5,992 m ³ 382,003 千円
不動産部門	219,153 千円	100,183 千円	△118,970 千円	291,989 千円
合 計	202,153 m ³ 14,939,544 千円	176,836 m ³ 11,749,846 千円	△25,317 m ³ △3,189,698 千円	254,109 m ³ 18,896,791 千円